

国家戦略としての宇宙開発利用の推進に向けた提言(概要)

- ・宇宙基本法の成立や宇宙開発戦略本部の設置など推進体制は着実に整備
- ・「宇宙基本計画」の実施、本年6月の「新成長戦略」の策定などに向け、産業界の考え方を取りまとめ

国民の身近になった宇宙開発利用

- 国民生活への浸透
(気象観測、通信・放送、衛星測位等の実績)
- 科学・技術の牽引
(宇宙科学等によるイノベーションの創出)
- 安全保障への貢献
(他国に依存しない自律的システムの構築)

宇宙外交の推進

- グローバル課題の解決手段
(地震の被害の確認、スペースデブリ対策等)
- アジア等の社会インフラ整備等への貢献
(データの提供、宇宙を利用したインフラ整備)
- 先進国間の国際協力
(国際宇宙ステーションの運用・利用等)

新たな宇宙市場を開拓する成長戦略

- 宇宙産業の基盤強化
→①宇宙機器の国産化の促進、②政府調達(アンカーテナンシー)の確立、
③日米衛星調達協定の廃止、④PPPによる民間活力の活用
- 官民連携による内外の市場開拓
→①技術開発や軌道実証、②ODAを活用したアジア等への宇宙システム・サービスの提供

今後の展開

- 衛星、ロケット、宇宙機器の内外の受注拡大、海外における日本の宇宙システムの活用

分野	10年程度の将来の姿	当面4年程度の取組み
観測	被災状況の詳細な把握 スペースデブリ監視システムの実現	陸域観測衛星の開発 小型光学・レーダー実証衛星の開発
通信・放送	スーパーハイビジョン放送や高速 ダウンロードサービスの低価格化	地上・衛星共用携帯電話システムの 研究開発、技術試験衛星の利用実証
測位	自律した衛星測位システムの実現	準天頂衛星初号機の利用実証、2号 機と3号機の開発
安全保障	高頻度の監視体制の確立 情報収集・監視能力の向上	情報収集衛星の4機体制の構築 早期警戒センサーの研究開発
宇宙科学 月惑星探査	X線観測や探査における世界最 先端の成果の継続的創出	X線天文衛星、水星探査機の開発 小型科学衛星のシリーズ化
有人宇宙活動	宇宙環境利用による医学の発展 軌道間輸送機の実現	「きぼう」の利用促進、補給機の安定 的打上げ、回収システムの研究開発

- 宇宙開発戦略本部のリーダーシップの発揮
各省庁の総合調整、予算の調整・管理、本部事務局の内閣府への移管、宇宙庁構想の検討
- JAXA(宇宙航空研究開発機構)の見直し
内閣府の関与、利用省庁の共管